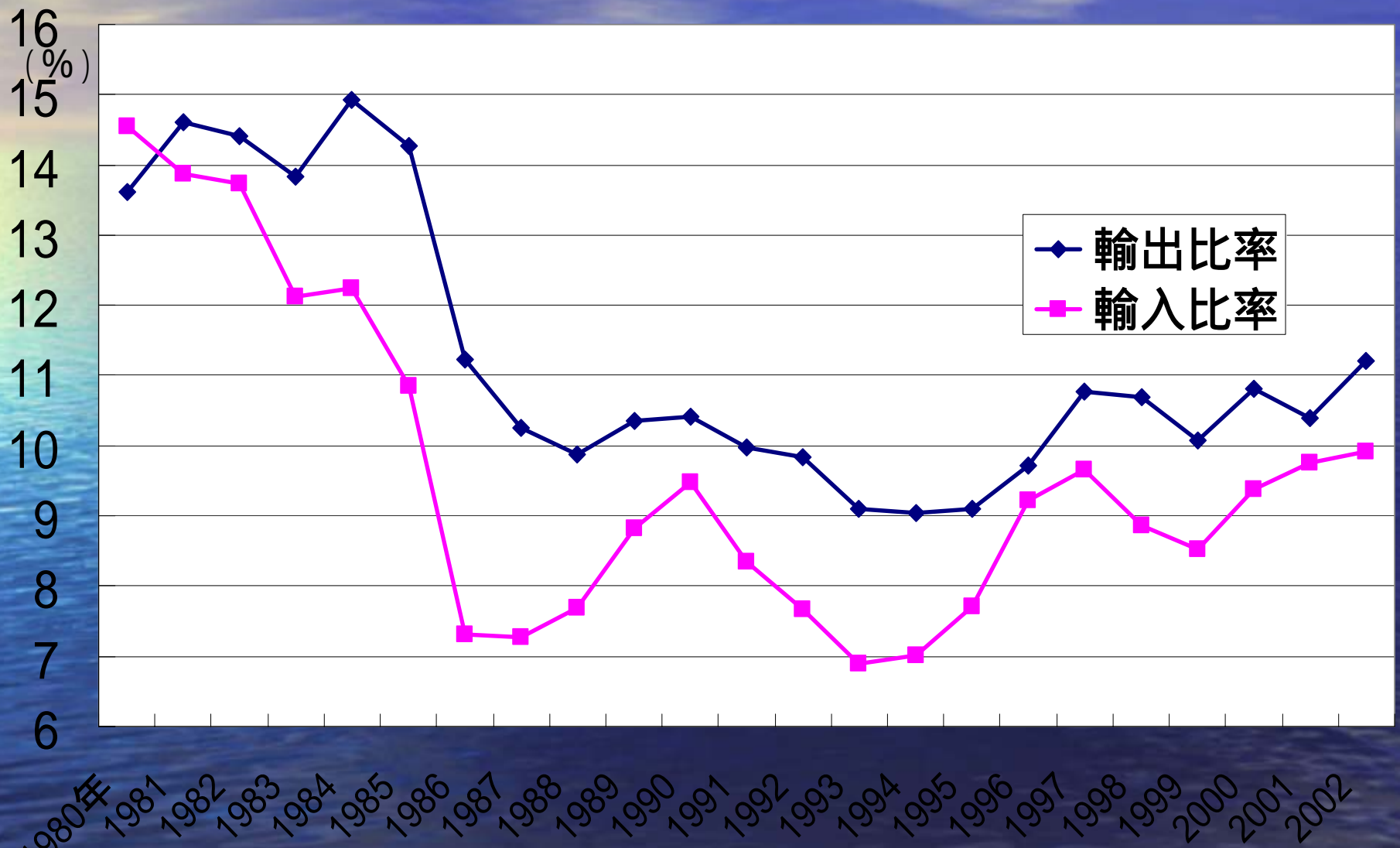


「グローバル化と若者の未来に関するアジア・シンポジウム」
「グローバル化と雇用・能力開発支援」

慶應義塾大学 樋口美雄

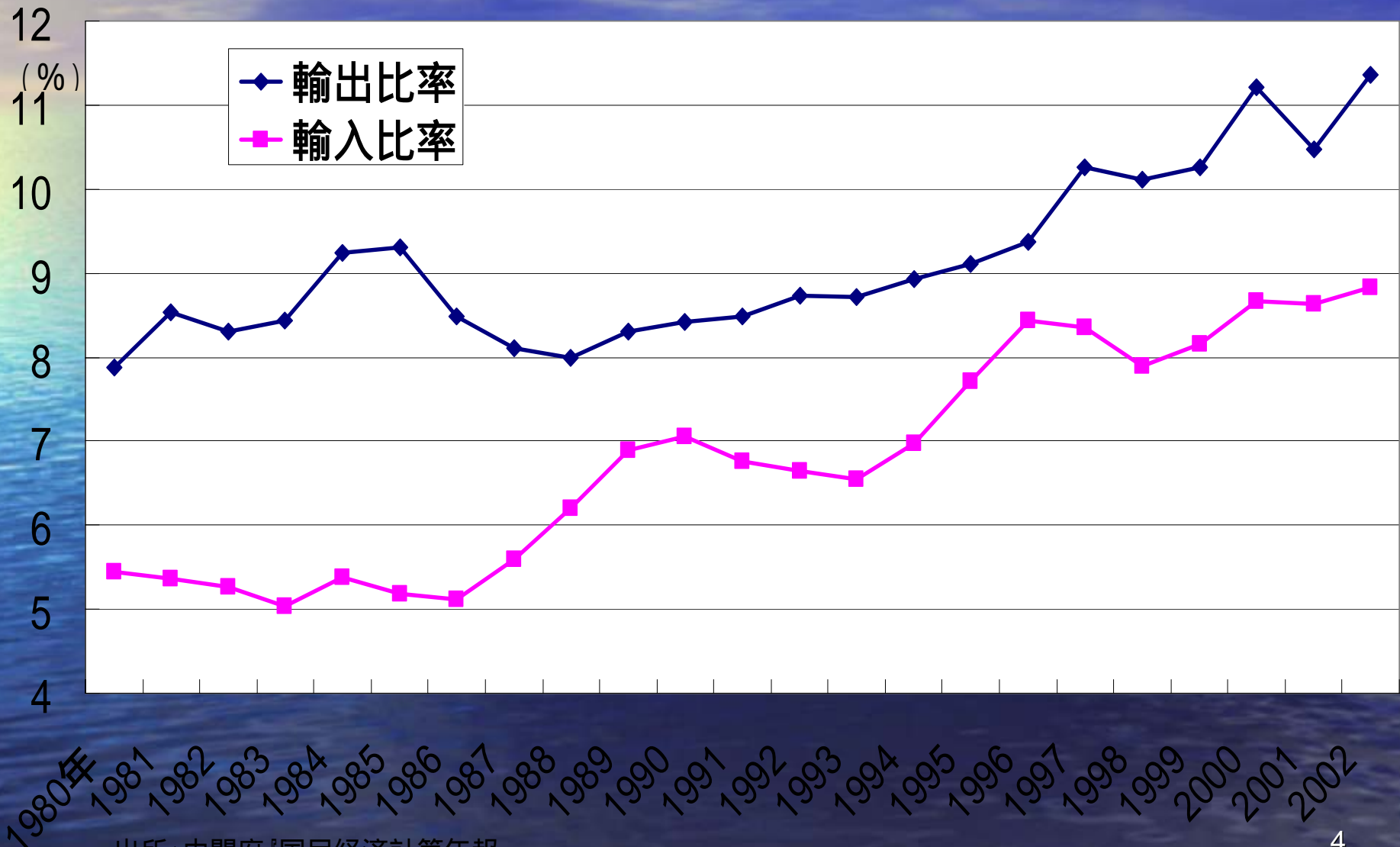
1. 財サービスの国境を越えた移動 (輸出・輸入)の推移

図1-1 国内総支出に占める輸出・輸入割合(名目)



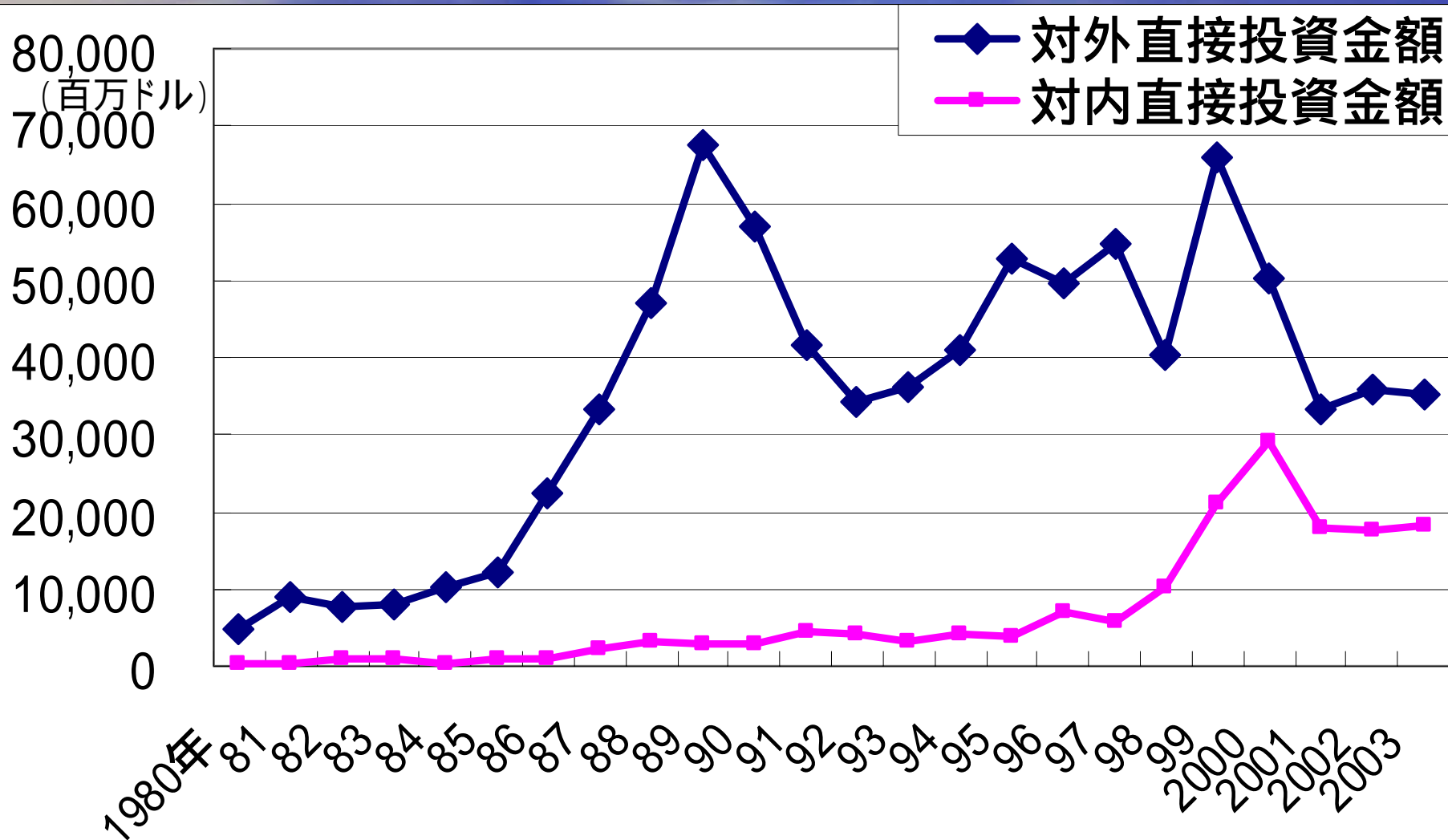
出所：内閣府『国民経済計算年報』

図1 - 2 国内総支出に占める輸出・輸入割合 (実質、1995年価格)



2. 資本の国境を越えた移動の推移 (対外直接投資・対内直接投資)

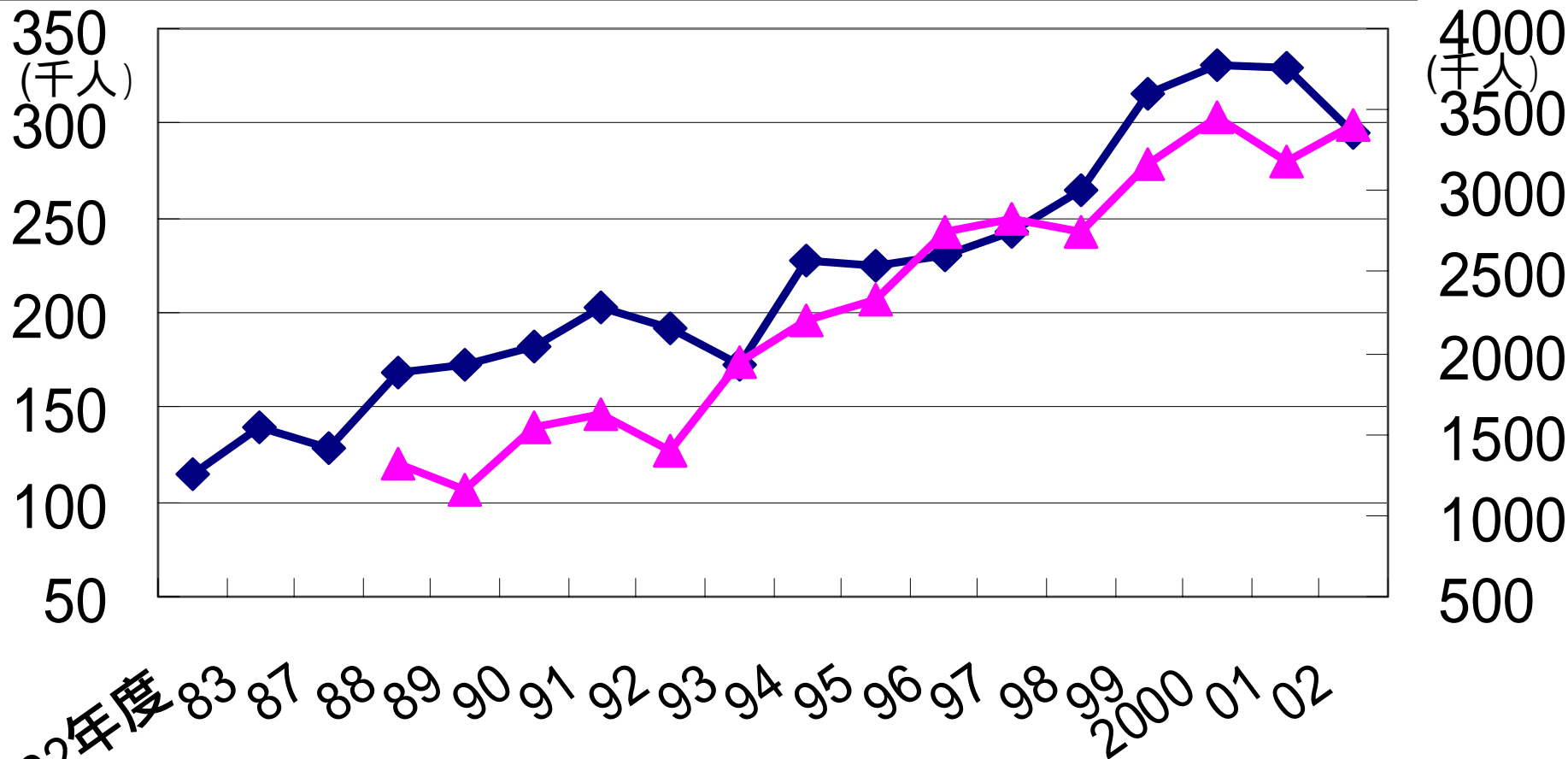
図2 日本の対外直接投資と 対内直接投資の推移 (報告・届出ベース)



出所:「大蔵省国際金融年鑑」金融財政事情研究会、95年からはジェトロの推計による。
 注:1995年以降円建てで発表されるようになったため、年央の為替レートで換算しドル建て表示にした。

図3 対外直接投資、対内直接投資による雇用創出者数の推移

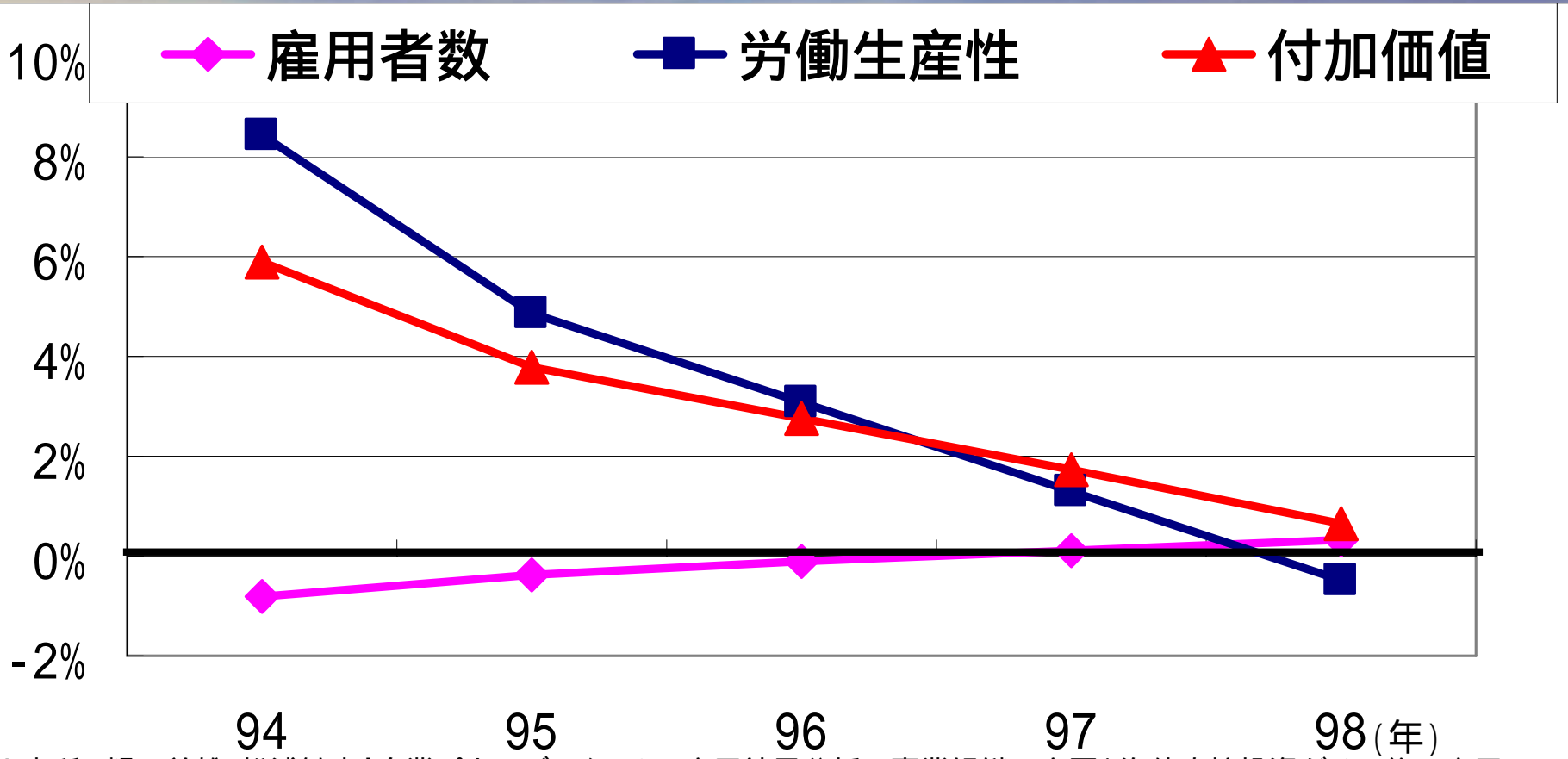
◆ 日本における外資系企業の従業者数 (主軸・左側)
 ▲ 日本企業の海外現地法人における従業者数 (第2軸・右側)



出所：経済産業省『外資系企業動向調査』『海外事業活動基本調査』

3. 対外直接投資は日本の雇用を減らしているか

図4 アジア地域での生産活動の有無による成長率格差
 ~ 電機産業 ~
 (海外進出企業の成長率 - 非進出企業の成長率)



* 出所：樋口美雄・松浦敏幸「企業パネルデータによる雇用効果分析～事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」経済産業研究所、ディスカッションペーパー No.03 - J - 019、2003年12月

図5 高校・大学卒業者の就職内定率の推移

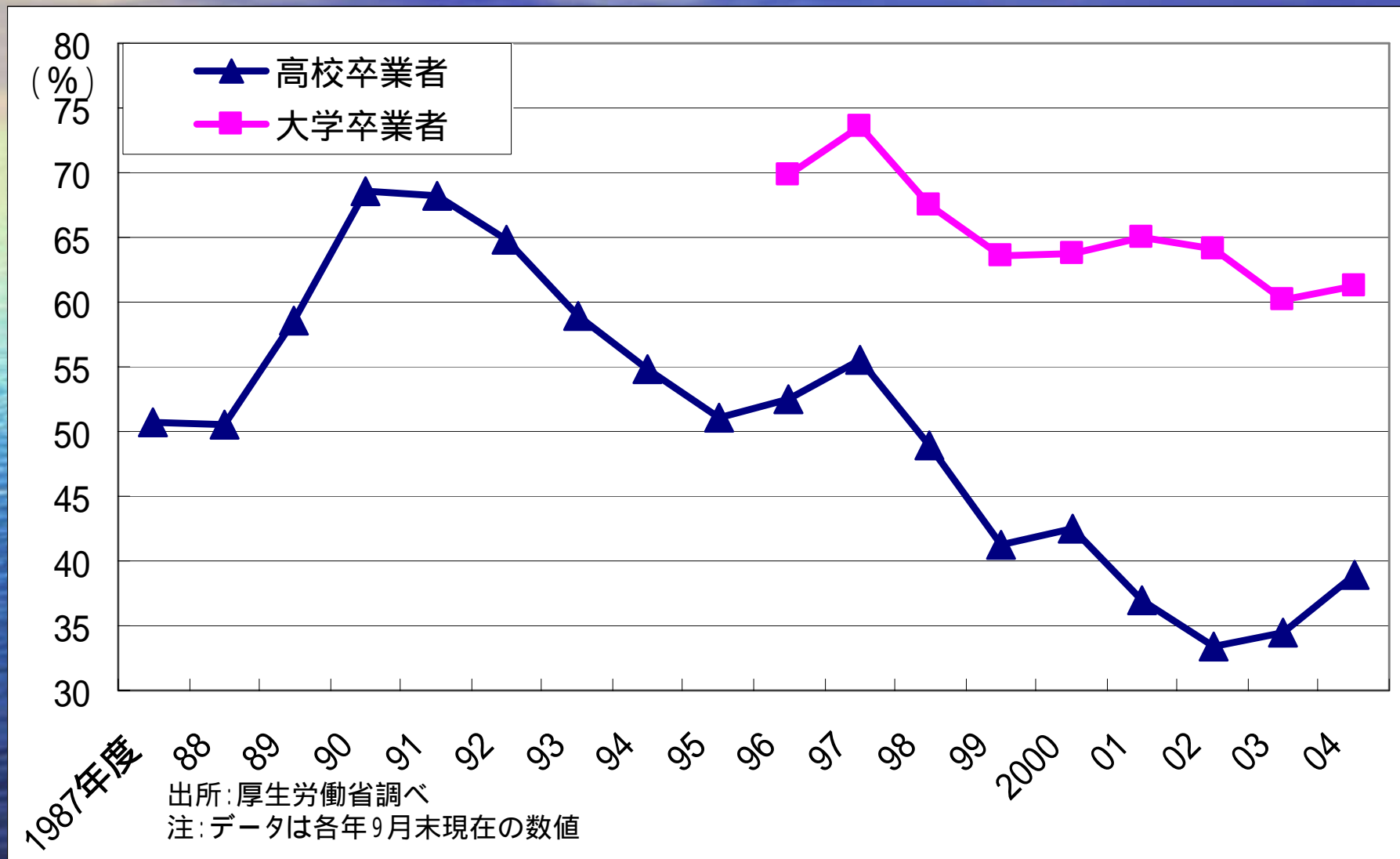
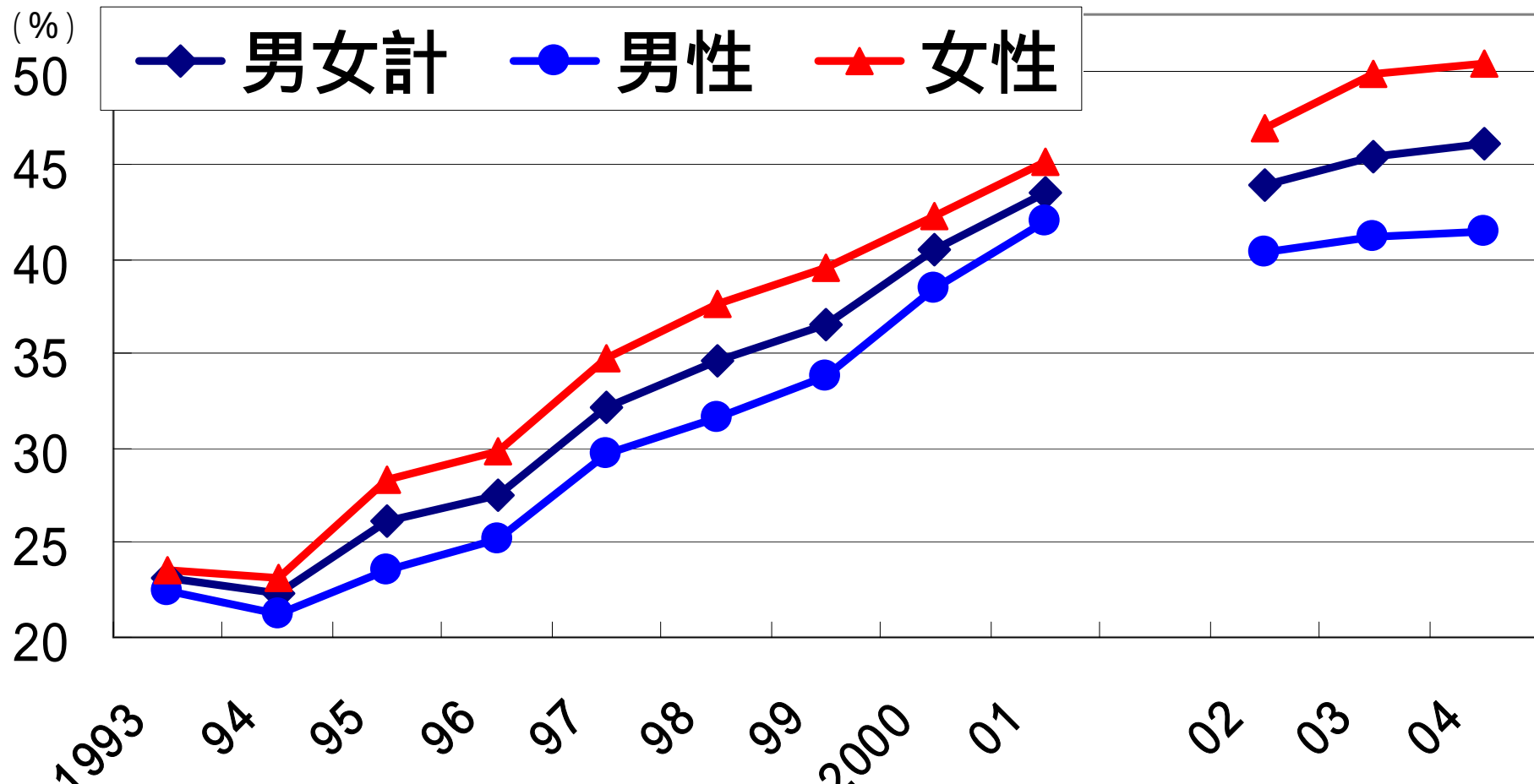


図6 非正規雇用者比率の推移(若年15~24歳層)



出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

注：1. 各年2月、2002年以降は1~3月平均、2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要す。

2. 非正規雇用者比率は役員を除く雇用者に占める非正規雇用者数の割合

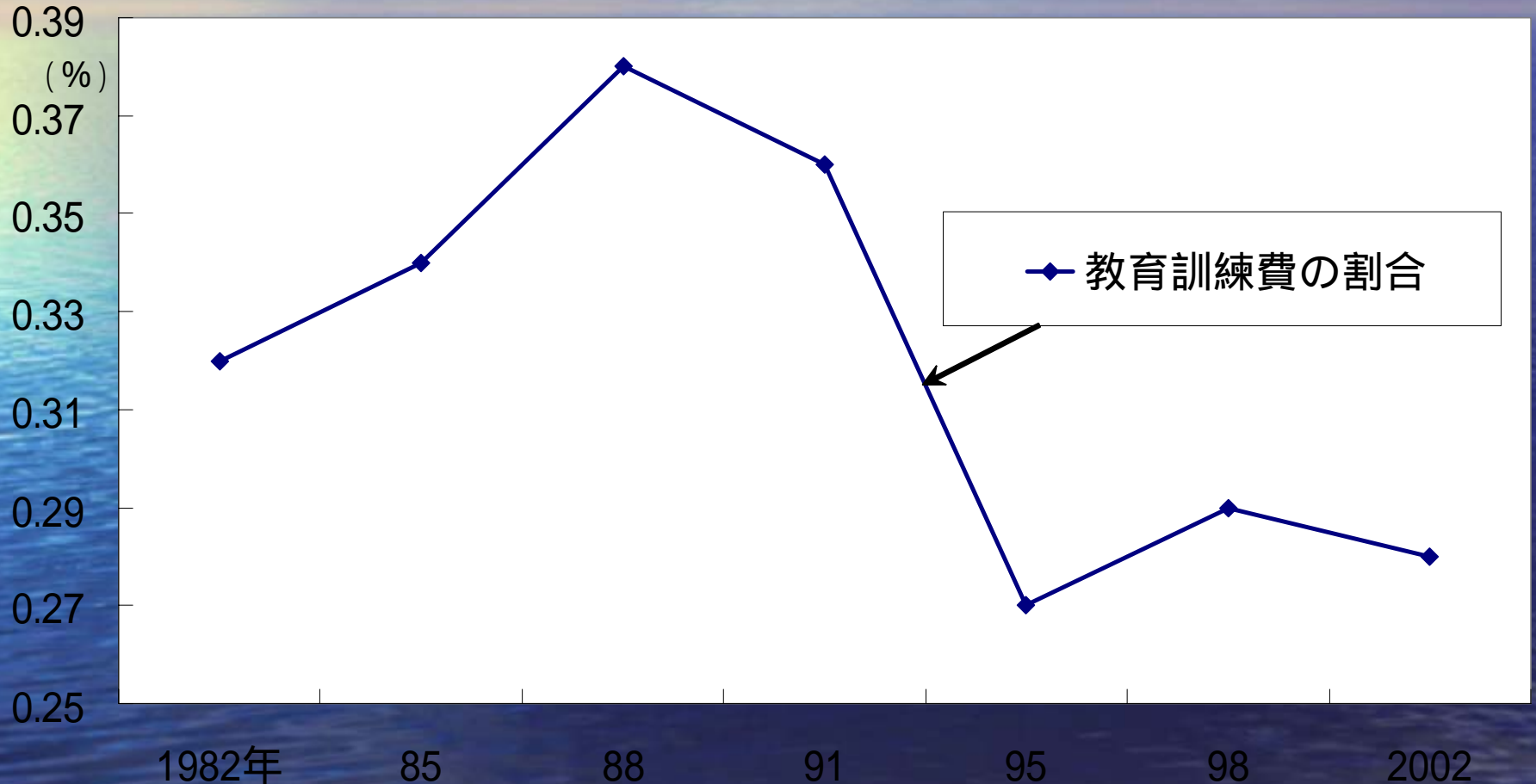
3. 非正規雇用者は役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いた者

4. 不熟練労働者の需要減少と高度 専門的職業従事者の需要増大

5. 柔軟な労働者再配置の重要性

6. 企業の能力開発支援および自己 啓発支援の重要性と国の支援

図7 労働費用(現金給与総額を含む) に占める教育訓練費の割合(%)



出所:厚生労働省『就労条件総合調査』

7. 国際的労働基準強化の必要性和 ILOへの要望